

公表

事業所における自己評価結果

R8 年 3月 31日

公表日

事業所名						公表日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		今年度から新しい部屋を放デイ用に新設している。	・個々に合わせた構造化をやっていきたいと思う
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		基本人員を満たしている	・育児休暇から復帰した職員・新たに入職をした職員もあり、より専門性のある支援を行うことが出来るようになった
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		物理的構造化を行っている事業所。ASDやADHDなどの神経発達症の利用者には有効な環境となる事が多い。	・神経発達症のお子さんの強みを生かせる反面、身体に障がいがあるお子様には配慮が必要。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		掃除・消毒等には配慮を行っています。	・建物自体の古さがある。少しずつ改修を行っている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		カーム・遊技室・個室を用意している	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		人事考課を半年に一回に行い、職員のスキルアップに努める	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		公表した内容に関しては保護者に周知している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		トップダウンにならないように職員から意見を述べてもらう機会を会議などで設けている	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6	第三者からの評価は出来ていない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		研修に関しては外部の研修だけでなく最近ではInstagramで発信されている専門職の方のライブ配信を通して学びを深める機会も多くなっている	・今年度は職員が自主的に長崎で行われた療育全体の研修に参加し療育整体師の資格を取得している。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		年度当初に支援プログラムを策定し面談時に詳しく説明を行っている	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		日々の支援の中でアセスメントを行い、課題を言語化する作業をしている。その内容を支援計画へと汎化させている	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		支援計画作成時にはスタッフ全員で支援会議を行い、多角的に児を捉えた内容で作成をし共通理解の下支援を行うようにしている	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		草案段階から全スタッフに配布し確認を行う。支援会議の場で支援の手順等を共有している	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		6	アセスメントに関しては個人のケース記録に記入しているが標準化されたツール等を活用できていない現状にある。	・火曜日の午後にミーティングを行い、その中でストラテジーシートを用いたABC分析を行っている。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		5領域+家庭支援+地域支援で計画の立案をしている。モニタリングの際には家庭と5領域の内容を基に二一の聞き取りを行っている	

適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	前日の夕方もしくは当日の朝にその日の流れを確認するようにしている。スタッフが集まる事ができない時にはSNS等を活用し動きの確認を行っている
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	日々のプログラムに関しては極力固定しないよう話し合いを行い工夫をしているが難しい場合もある。同じ活動プログラムの中でもねらいを変えたり、スタッフの関わり方・視点を変えたりなどを行っている。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	計画の中に優先順位を設けると共に配慮事項も記載を行うようにしている。児の様子を想定し、調子が悪い場合の支援内容等も記載をしている
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	前述どおり前日か当日に打ち合わせ・不可能な場合にはSNSを活用するようにしている
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	上述
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	個別のケース記録をとるようにしている。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	半年に1度はモニタリングを行うようにしている。 都度見直しは現状できていない。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ、支援を行っているか。	6	①～④の内容を組み合わせ、支援をしているが、家庭からの聞き取りや、児をアセスメントを取っていく中で①自立支援・日常生活の充実の為の活動④余暇の提供の2項目に力を入れている事が多い。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6	子ども達の話しを聴き、話し合いを行うが最終判断は自分で決めるというところはスタッフも意識をしているところ。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	担当・児発管の2名対応が多い。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	関係機関が多くなっていき、役割の明確化を行うことで全体の支援の負担軽減が出来たことと、反面でスケジュール調整や情報の共有に時間を割いてしまう事が多くなっている
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	学校等と連絡をしい、年間行事・下校時間等を共有している。送迎に行った際には児の最近の様子を聞くようにしている。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6	児童発達支援をおおぞらで過ごしてきた子が多い為それまでの情報をそのまま学校等に共有する事が多い。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6	情報提供書を作成し次の福祉事業所に渡している。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6	適宜、圏域の療育相談員等に連絡を取り、対応困難な事例に対しての助言等を頂くようにしている。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6	・こちらから学童に赴くような交流はなかったが、近隣の学童保育の事業所にマルシェの開催の呼びかけを行ったりと交流が増えている。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6	開催されている時は必ず児童発達支援管理責任者が出席するようにしている。

	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6		送迎時・面談時・電話・SNSを通して情報の共有を行っている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		家族の対応力向上としての研修等は行っていない。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に説明を行うと共に連絡帳でのお知らせ、SNSでの発信等を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		本人の利益、家族の意向等は面談時にすり合わせを行っている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		必ず確認いただいた後に変更点等ないかがってから同意を頂くようにしている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		相談がある場合は面談、関係者を集めた会議を開いてもらう声掛け等を支援として行っている。場合によっては学校にうかがって様子を見せていただいたりしている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	6		・今年度は親子ふれあいBBQをおおぞらの敷地で行うことができ、アットホームな形で保護者の皆様と交流を図ることが出来た。保護者の方々にBBQのお手伝いを依頼したため、その間でもいろんな会話が行われていた	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		貴重なご意見を頂いた場合は迅速な対応を心がけている。トラブル等に発展しないよう、日頃のコミュニケーションを大切にしている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		SNSを活用する事で保護者との連絡や情報の発信等が飛躍的にスムーズになっている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報に関しては契約時に個人情報の取扱に関する同意書を頂き、面談時には変更・継続の確認を取るようにしている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		利用時にはPECSトレーニング等を通じたコミュニケーションの向上を目指している。保護者に関しては、電話・LINE・直接あって話すのいずれか得意不得意がある方もいる為あわせるようにしている。	
45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		法人の祭り等には地域の方々にも声を掛けている。		

非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	記載されているもの全てにマニュアルを作成していない。今後の課題。	防犯のマニュアル作りを行っていく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	BCP作成済み。年2回の火災を想定した避難訓練・年一回の洪水を想定した避難訓練、区市町村のシェイクアウト訓練等を行っている。	不審者に対する避難訓練を今後入れていく予定。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	面談時にかかりつけの病院や服薬の変更等確認をしている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	アレルギーの有無に関しては契約時に確認を行い、調理実習等もスタッフ間でアレルギー対応が必要な児がいないか確認を行う。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	安全には十分配慮した上で支援を行う。リスクマネジメント研修などに職員が参加をしている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	安全計画に関してHP・Instagramを通して掲示を行う予定。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	事故に繋がらざる事案が合った場合には都度職員から周知するようにしている。気づいた事が合った場合にはすぐに報告をし	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	法人の虐待防止研修に参加をしている。あおぞらのスタッフ間でも虐待防止研修を行うようにしている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6	やむを得ない場合には身体拘束に繋がるような行為を行う事を支援計画に明記している。	